

テーマ：日本経済を支えるアジア向け輸出と直接投資 発表日：2010年1月14日（木）

～日本にとって最大の市場となったアジア～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之（03-5221-4547）

（要旨）

- アジア向け輸出は全体の 50%超まで拡大し、日本経済の牽引役になってきた。また、輸出のみならず、海外現地法人の売上高においても、2006 年度からアジアが最大市場となっており、日本経済の将来にとって、アジア市場は重要な存在になっている。
- また日本企業の海外進出では製造業が注目されがちであるが、現地法人数、売上高ともに非製造業の方が多く、非製造業の中では商業（卸売、小売業）の規模が圧倒的だが、その他非製造業の売上高の伸び率は高く、非製造業全体を底上げしている。また、アジアの現地法人売上高は製造業で多いが、非製造業の売上高はすでにヨーロッパ地域を大きく上回り、収益性も向上している。
- 足元の輸出持ち直しによって国内雇用は下支えされている。中期的にも前回の景気拡張局面の始点となる 2002 年水準と比較すると、国内雇用者数が減少している中で、2009 年第 3 四半期に 50.4 万人の雇用機会をもたらしていると試算される。一方、海外現地法人における雇用は 2007 年度に 475 万人であるのに対して、日本側派遣者数は 6 万人に過ぎない。
- こうした企業の海外進出によって、配当金、ロイヤルティなど所得収入が国内に還流し、国内購買力を増加させる。経常収支をみると、貿易サービス収支が一時的に赤字化する中でも、所得収支の黒字が全体の収支を支えてきた。その内訳をみると証券投資に加えて直接投資も黒字であり、特にアジアの現地法人からの貢献は 50%に迫っている。
- 従来、日本への進出は欧米系企業が先行していたが、規模は小さいもののアジア系企業の進出も加速している。アジアの需要や資金力と日本の経営資源などをともに活用してアジア系企業と日本企業双方の利益を生むアジアからの直接投資拡大が期待される。この結果、アジア系企業進出にともなう需要や雇用の創出のほか、アジア地域との連携強化により日本からの輸出の増加も見込まれる。このように日本の経済成長のために、アジアなどの外需を取り込むと同時に、海外資本の積極的な導入を図ることも重要な視点である。

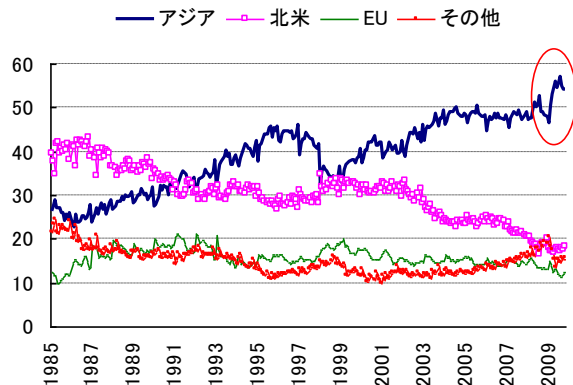
○アジアは輸出財工場から最終消費地に

2009 年 11 月のアジア向け輸出は前年同月比 +4.7%と、2008 年 8 月以来 14 ヶ月ぶりにプラスに転じ、日本からの輸出回復を牽引している。こうしたアジア市場の存在感の高まりは、輸出の地域別構成比の変化にも見られる（資料 1）。かつて、40%以上を占めていた北米向け輸出は現在 20%を下回っている一方、アジア向けの割合は 50%を越えており、アジアの存在感は突出している。

また、今までアジアは欧米向け輸出財の工場として機能してきたが、現在ではアジアの役割は最終消費地への移行過程にある。今後、潜在成長率が 1%を下回るといわれる日本経済の成長を

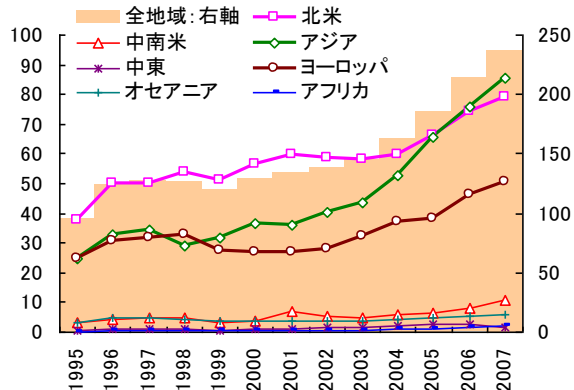
高めるためには、最終消費地としての成長著しいアジアの需要を取り込む必要がある。そのためには、①アジア向け輸出の拡大、②アジアへの企業進出、③配当、ロイヤルティなどによる日本国内への所得還流などがあげられる。また、これらに加えて、④外資系企業の国内参入の促進などを通じて、日本の内需を活性化させることも重要といえる。

資料 1 輸出（円ベース）の地域別構成比（％）



（出所）財務省『貿易統計』

資料 2 海外現地法人の売上高推移（兆円）

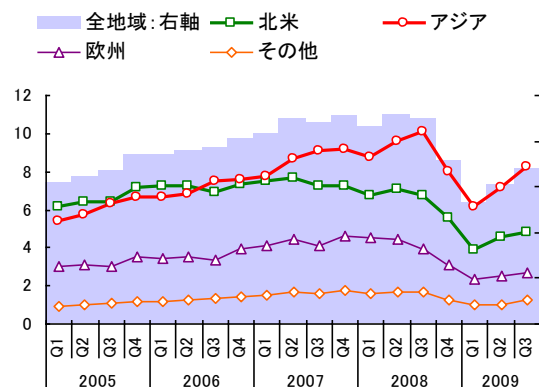


（出所）経済産業省『海外事業活動基本調査』

○海外現地法人の売上高においてもアジアが最大に

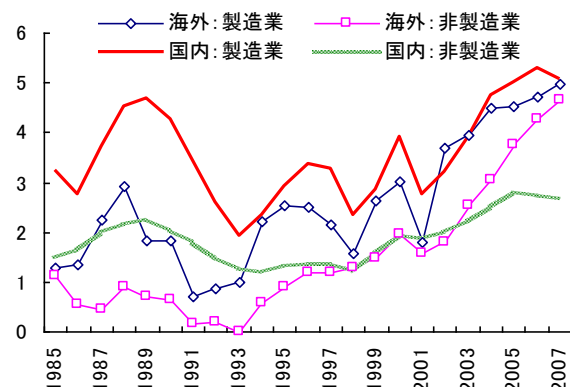
輸出のみならず、2006 年度以降は海外現地法人の売上高においても、アジアは最大となっている（資料 2）。2005 年度に北米で 66.2 兆円、アジアで 65.4 兆円であった海外現地法人の売上高は、2006 年度には北米で 74.2 兆円、アジアで 75.8 兆円と逆転した。さらに、2007 年度にかけてアジアの現地法人の売上高はさらに伸び、85.7 兆円に達した。

資料 3 海外現地法人の売上高（兆円）



（出所）経済産業省『海外現地法人四半期調査』

資料 4 売上高経常利益率（％）



（出所）経済産業省『海外事業活動基本調査』

- （資料 3 注 1）統計の調査対象などの相違により『海外事業活動基本調査』と『海外現地法人四半期調査』の数値は異なる。
- （資料 3 注 2）『海外事業活動基本調査』は、毎年 3 月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く）の本社企業 4,948 社（H20 年調査、回収率 70.8%）の全数調査（調査対象範囲において）である。
- （資料 3 注 3）『海外現地法人四半期調査』は調査前年度末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金 1 億円以上、従業員数 50 人以上、海外に現地法人を有する、という条件をすべて満たす海外現地企業を対象としている。さらに、上記の本社企業が有する海外現地法人のうち、各期末現在で、（1）製造業企業、（2）従業員 50 人以上、（3）本社企業の直接出資と間接出資分を合わせた出資比率が 50%以上のすべてを満たす海外現地法人を調査している。調査対象海外現地法人数は約 4,300 社（回収率 80.1%、H20 年 10-12 月調査）であり、有意抽出に基づく標本調査である。

また、統計のカバレッジは異なるものの、『海外現地法人四半期調査』でも同様に、2006 年第 2 四半期売上高は北米で 7.2 兆円、アジアで 6.8 兆円から、同年第 3 四半期に北米では 6.9 兆円、アジアでは 7.5 兆円と逆転した（資料 3）。このように、海外現地法人においてもアジアで最大の売上を計上していることは、世界同時不況を経た 2009 年第 3 四半期でも変わっていない。つまり、日本企業にとってアジアは最大の市場となったといえる。

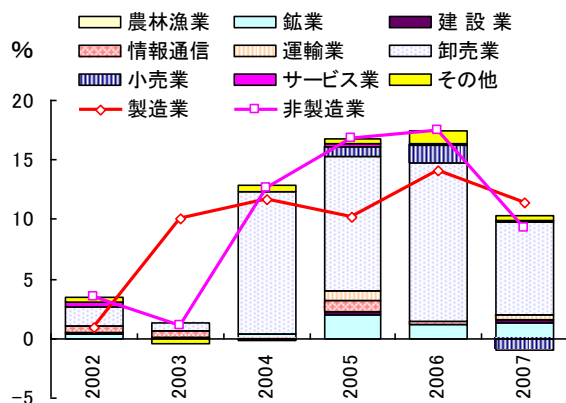
こうした背景には日本企業の海外進出の積極化があり、2007 年度末の現地法人数は 1 万 6,732 社に達している（『海外事業活動基本調査』）。地域別ではアジアが 9,967 社と全地域の 6 割を占め、アジアの存在感が大きくなっている。

さらに、海外での売上高経常利益率も趨勢的に高まってきている（資料 4）。特に非製造業について、1990 年代初頭に 0 % 近傍であった海外の売上高経常利益率は、近年、国内事業を大きく上回る水準にある。つまり、利益の面においても、海外事業の重要性はより高まっているといえる。

○存在感を高める非製造業の海外進出

一般的に、日本企業の海外進出は製造業が顕著と思われるが、統計をみると海外進出企業数のうち 50.3% が非製造業であり、そのうち 51.0% を商社など卸売業が占めている。さらに、非製造業の売上高変化率の要因分解を行うと、商業（卸売業、小売業）が圧倒的な寄与であることがわかる（資料 5）。これは、商業の割合が著しく大きいためだが、2002 年に 90.0% であった商業の割合は徐々に低下しており、2007 年には 86.0% となっている。一方、割合は小さいものの、他の非製造業の伸びは大きい。2001 年と 2007 年の海外現地法人の売上高を比較すると、鉱業の 7.2 倍をはじめ、建設業（2.0 倍）、運輸・通信業（2.5 倍）、サービス業（1.8 倍）、その他非製造業（2.5 倍）と、商業の 1.7 倍を上回っており、これら産業でも海外進出が進んでいる状況が確認できる。

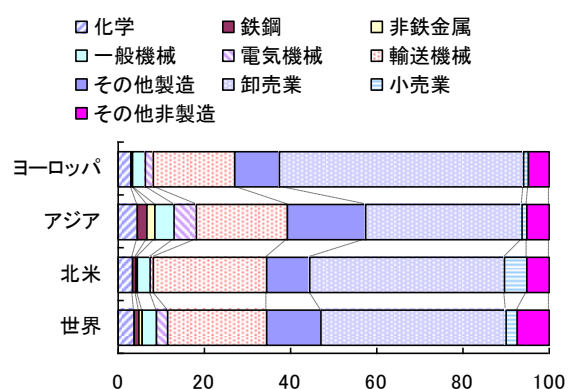
資料 5 非製造業売上高変化率の要因分解



（出所）経済産業省『海外事業活動基本調査』

（注）2004 年以前は運輸業と情報通信業、卸売業と小売業は統合されていた。

資料 6 売上高の地域別構成比（%、2007 年）



（出所）経済産業省『海外事業活動基本調査』

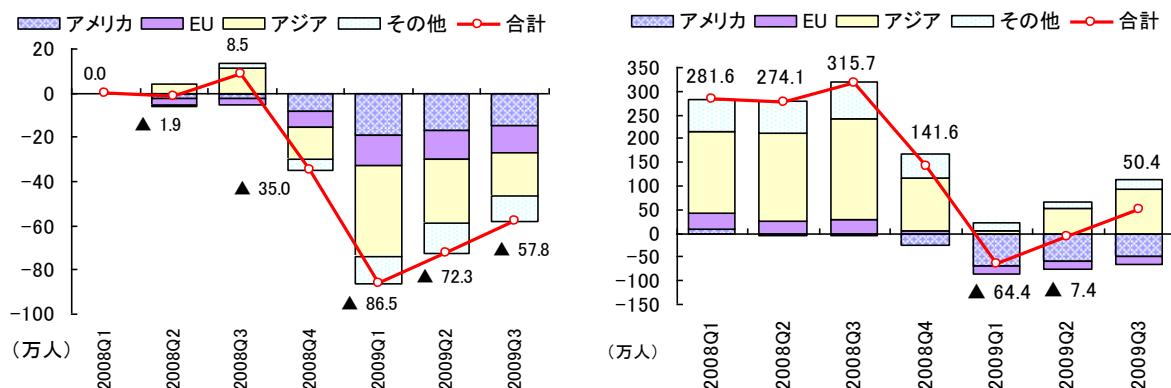
また、地域別に売上高をみると、北米の現地法人売上高の 55.5% が非製造業である（資料 6）。ヨーロッパはさらに高く 62.6% に達しているものの、アジアは 42.5% と低い。一方、非製造業の現地法人売上高について、アジアは 36.5 兆円と北米の 43.9 兆円には及ばないものの、ヨーロッ

パの 31.7 兆円を上回っている。そのため、日本企業のアジア進出はやや製造業に偏っているものの、非製造業の事業規模はヨーロッパを上回る水準に達している。特に、卸売業の売上高が大きいものの、小売業も北米 4.1 兆円、アジア 1.2 兆円、ヨーロッパ 0.6 兆円の規模にある。また、北米、ヨーロッパよりもアジアの売上高が多い非製造業として情報通信業と建設業がある。特に、情報通信業について、アジアは 1.2 兆円、北米 1,700 億円、ヨーロッパ 1,100 億円とアジアは 1 桁大きい。また、建設業では、アジアは 7,000 億円、北米 4,300 億円、ヨーロッパ 1,300 億円である。このように、アジアが最終消費地としての性格を強めるにつれて、欧米の企業進出が進む中、日本の非製造業の直接投資も多様化しつつ積極的に拡大していくことが期待される。

○輸出による国内雇用の下支え

アジア向け輸出の増加は、国内の生産活動を誘発し、国内の労働市場に雇用機会を創出する。これは、『第 38 回海外事業活動基本調査（2007 年度）』（経済産業省）からも確認できる。例えば、海外生産比率は国内全法人企業ベースで 19.1%、海外進出企業ベース¹で 33.2%と海外進出が進んでいる。それにともない、製造業現地法人の日本からの調達額は 25.4 兆円（前年度比 6.3%増）と、日本の輸出額全体の 31.4%を占めまで増加している。そのため、企業の海外進出は、空洞化による影響がある一方、日本からの輸出を誘発させ、国内の雇用機会の下支え要因にもなっていることがうかがえる。

資料 7 輸出の雇用誘発効果（2008 年第 1 四半期基準） 資料 8 輸出の雇用誘発効果（2002 年基準）



（資料 7・8 出所）経済産業省『簡易延長産業連関表』、総務省『労働力調査』、日本銀行『企業物価指数』より計算。

（資料 7・8 注）産業連関表の貿易額を企業物価が実質化し、それによる輸出の生産波及効果を計算した。労働力調査の就業者数を用いて雇用係数（＝就業者数÷国内生産額）を計算し、輸出の生産波及効果に雇用係数をかけることで、雇用誘発効果を計算した。産業連関分析については経済産業省『簡易延長産業連関表』などを参照。

事実、2008 年第 1 四半期を基準にして、ここからの輸出増減による雇用への影響を試算すると、輸出の急減にともない 2009 第 1 四半期に雇用者数は▲86.5 万人減少したが、第 2 四半期に▲72.3 万人、第 3 四半期には▲57.8 万人と、輸出回復にともない雇用喪失は好転しており、足元の国内労働市場の改善に寄与している²（資料 7）。

¹ 国内全法人ベースの海外生産比率と海外進出企業ベースの海外生産比率の定義は以下のようになっている。

国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100

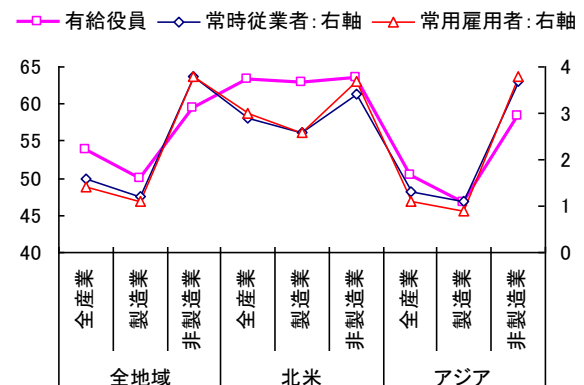
² ただし、労働者の形態（正規、非正規労働）や労働時間（残業や労働日数の増減）などを捉えることは難しいため、雇用者数に換算している。日本の雇用慣行は主に労働時間による調整であるため、過大推計になっている可能性がある。雇用誘発

また、前回の景気拡張局面の始点である 2002 年を基準にすると、総雇用者数が減少する中でも、輸出により 2008 年第 3 四半期まで 315.7 万人の雇用が創出されてきたことになる(資料 8)。その後、2009 年第 1 四半期には▲64.4 万人と一時的にマイナスになったが、同年第 3 半期には 50.4 万人とプラスに転じており、2002 年平均よりも輸出に誘発されて雇用が創出されている計算になる。現在の経済環境下では内需の減退もあり、国内全体の雇用機会は減少しているが、輸出の雇用創出によって国内労働市場は支えられてきたといえる。

○海外現地法人の雇用創出は限定的

一方、直接投資による現地進出は日本人の現地雇用には結びつきにくい。雇用者数をみると、現地法人によって 475 万人(2007 年)が雇用されている。そのうち、日本側派遣者数は約 6 万人であり、その割合は 1.6%に過ぎない(資料 9)。また、有給役員のうち 53.7%は日本側派遣者だが、常用雇用者に占める割合は 1.4%にすぎない。そのため、現地法人における日本人の雇用創出は、現在のところ限定的であるといえる。

資料 9 常時従業者に占める日本側派遣者数割合(%)



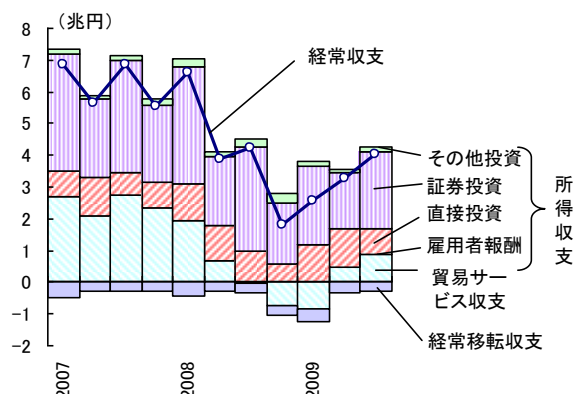
(出所) 経済産業省『海外事業活動基本調査』

(注) 2007 年度の実績値

○所得還流においてもアジアが主役

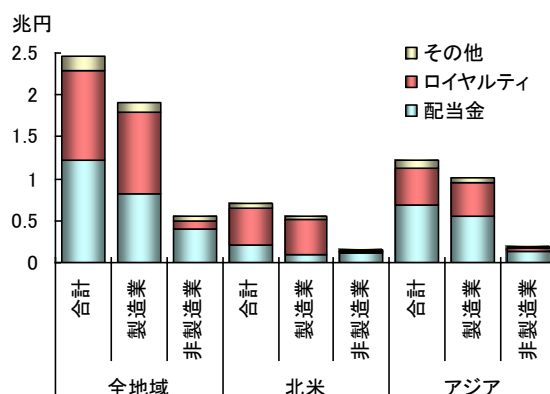
日本企業の海外投資は配当金やロイヤルティなどを通じて、所得収支として日本国内に還流する。それは、日本国内の実質購買力を高め、国内の消費、投資を促す。その結果、国内雇用環境も改善し、日本経済にとってプラスの効果を生み出すと考えられる。

資料 10 経常収支の動向



(出所) 財務省・日本銀行『国際収支統計』

資料 11 日本側出資者向け支払い費用の内訳



(出所) 経済産業省『海外事業活動基本調査』(2007 年)

そこで、足元の経常収支の動向をみると、世界同時不況の影響によって一時的に貿易サービス収支が赤字に転落した一方で、所得収支はプラスを維持していることがわかる(資料 10)。特に、証券投資、直接投資の寄与度が大きく、2008 年末から 2009 年にかけて貿易サービス収支の

効果は、「雇用創出」と「雇用喪失」の 2 つの効果に大別される。前者は労働時間の増加や雇用機会の拡大を、後者は労働時間の減少及び雇用機会の縮小を表している。実際の経済では、需要減少から雇用調整までにタイムラグが存在するため、ここで試算した雇用喪失は、余剰となった企業内の雇用保蔵など、潜在的な失業者も含む概念と解釈される。また、「アジア向け輸出が支える日本の雇用」(2009 年 10 月 16 日)の計数との相違は、貿易統計、平成 20 年簡易延長産業連関表への変更など統計資料による。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

マイナスを補った。また、日本側出資者向け支払い費用の内訳をみると、配当金やロイヤルティによる回収の大半は製造業（それぞれ 67.6%、90.9%を占める）によるものであり、特にアジアの貢献が 49.4%と大きいことが特徴としてあげられる（資料 11）。一方、前述のように非製造業の直接投資は収益性が向上しているものの、配当金などによる回収額は小さく、利益の多くが内部留保や現地の再投資にあてられ、現在は先行投資の局面にあることがうかがえる。

○アジア系企業の積極的な受入拡大

以上のように、日本企業がアジアの需要を取り込むことは、今後の経済成長の実現において必要であるが、内需を伸ばすことも重要な課題である。そのために、国内資金のみならず、経済成長によって資金力をつけたアジア企業の活力を活かすことも考えられる。

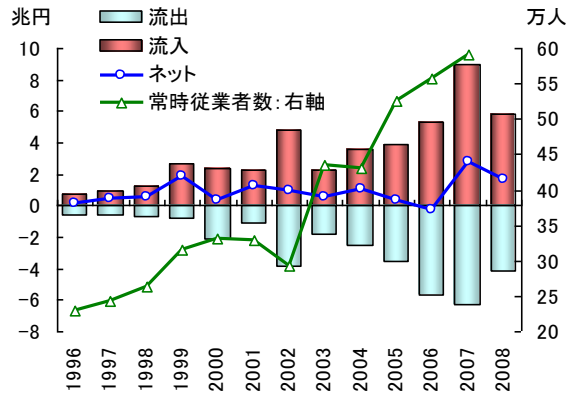
外資系企業からみると、日本市場の成長力は他のアジア市場ほど期待できないものの、潜在顧客の存在、整備されたインフラ、事業提携先の存在、技術力のため無視できない市場である。一方、日本市場への参入障壁として、ビジネスコスト、法的規制、商慣習などがあげられる。こうしたコストを低下させるために、FTA・EPA 締結などを通じた密接な経済関係が構築されつつあり、今後も外資系企業の参入拡大が期待される³。こうした結果、海外の経営資源の国内投下が拡大することにより、日本の輸出入を拡大させる効果と、国内の潜在需要を掘り起こす効果が生じ、国内外の需要が拡大すると考えられる。このような国内外の双方向の関係強化が日本経済の成長を促す要素の 1 つとなるため、外資系企業の活力を取り込むことも有力な手段になると考えられる。

そこで、外資系企業の日本への参入状況を確認しておくと、対外直接投資はネットで▲11.9 兆円の流出超過に対し、対内直接投資はネット 1.7 兆円の流入超過であり、流入額も拡大傾向にある（資料 12）。それに伴い、日本に進出する外資系企業数は 1997 年度の 3,185 社から 2007 年度には 5,080 社へと 1.6 倍になっており、売上高も同期間に約 2 倍に拡大している（『外資系企業動向調査』の調査対象企業数）。こうした外資系企業の進出は、日本国内に雇用機会を創出しており、外資系企業の常時従業者数は 1997 年度に 24.2 万人であったが、2007 年度には 59.0 万人と 2.4 倍に拡大している。

また、注目すべき点は、同時期に売上規模ではアメリカ系 12.6 兆円、ヨーロッパ系 21.8 兆円に比べ、アジア系は 3.6 兆円と小さいものの、アメリカ系企業の売上の伸びが 1.0 倍（製造業 0.9 倍、非製造業 1.2 倍）に対して、ヨーロッパ系企業は 3.5 倍、アジア系企業は 6.1 倍とアジア系企業に勢いがあることである（資料 13）。また、アジア系企業のうち製造業が 5.6 倍、非製造業が 6.1 倍と非製造業の拡大が大きい。アジア系企業の売上高の 93.9%が非製造業であり、そのうち 92.1%が卸売業である。全産業に対する卸売業の割合をみると、アメリカ系企業 18.8%、ヨーロッパ系企業 23.6%と比べ、アジア系企業 86.5%と圧倒的に大きい。こうした背景には、アジアとの輸出入の拡大によって、その橋渡しとなる卸売業が拡大してきたことが考えられる。アジア需要の獲得を通じて貿易が拡大することにより、卸売業のみならず貿易関連サービス業も増加すると期待される。今後、アジア系企業の成長にともない、市場規模の大きい日本への進出が進むと見込まれ、日本国内での存在感をより高める可能性もある。

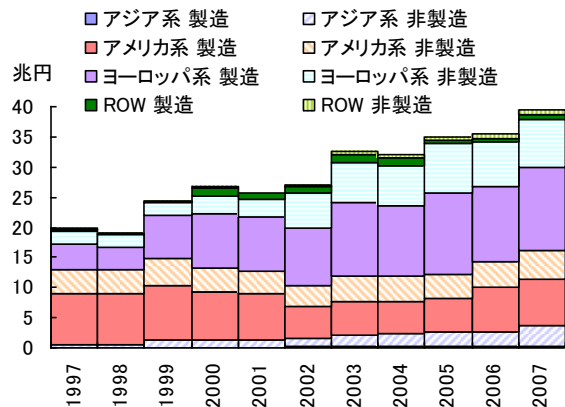
³ 経済産業省『平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書』を参照。

資料 12 対内直接投資と外資系企業の従業者数



(出所) 財務省・日本銀行『国際収支統計』
経済産業省『外資系企業動向調査』

資料 13 外資系企業売上高の推移 (母国籍別)



(出所) 経済産業省『外資系企業動向調査』

外資系企業の国内参入は、国内市場における競争を促進させ、既存企業にデメリットをもたらすことから、日本経済に対してマイナスの影響を及ぼす懸念もある。しかし、一般的な直接投資の拡大の効果として、①労働力など生産要素の最適配分による生産性の向上、②国内外の潜在的需要の掘り起こし、③それにともなう雇用創出と所得増加などにより経済活動を活性化させるため、プラスの効果はより大きいと見込まれる。

それに加え、アジア系企業の対日直接投資拡大のメリットは次のようなものがあげられる。経済成長が著しいアジア地域では、潜在的に多様かつ大規模なニーズが存在しており、日本にはアジアでより活用できる技術などの経営資源が存在している。また、アジアには直接投資を拡大させる資金力がある一方、十分な経営資金がない日本企業も存在している。このようなアジア系企業と日本企業双方の利益をもたらすものとして、アジアの対日直接投資の拡大があげられる。それにより、アジア系企業は必要とする経営資源を獲得することができ、日本にはアジア系企業進出にともなう流通や関連サービスの需要がもたらされる。また、日本企業は資金導入により経営を持続し、国内雇用を維持拡大することも可能である。さらに、アジア系企業とアジア地域との連携にともなう日本の輸出拡大も期待され、これらはアジア系企業の対日直接投資のメリットと考えられる。

そのため、日本の経済成長のためには、成長が期待されるアジアなどの外需を取り込むと同時に、海外の資本の積極的な導入を図ることも重要であると考えられ、FTA・EPA の締結や投資の受入促進政策も望まれる。